



2018年10月

株式会社三井住友銀行 CA本部 企業調査部  
シンガポール駐在 為崎 真吾

## ASEAN低温物流市場の現状と物流事業者の戦略転換

ASEAN 各国では、冷凍・冷蔵食品の消費量増加に伴い、低温物流（コールドチェーン）市場が拡大しています。こうした中、近年、日系物流事業者による冷凍・冷蔵倉庫の開発を中心としたASEAN 低温物流市場への参入が活発化していますが、物流インフラの整備不足などから、低温物流サービスが十分に機能しないケースも散見されます。

これらの課題解決に向け、日本政府がASEAN 各国の低温物流インフラ整備の支援を打ち出しているほか、日系物流事業者も総合的な低温物流サービス提供を目指した戦略転換を進めていくとみられ、動向が注目されています。

### 低温物流市場の形成・拡大

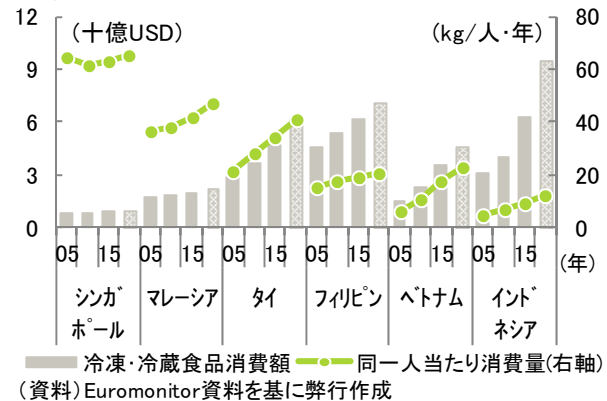
ASEAN では、スーパーやコンビニなどの増加に加え、経済成長や所得水準の向上、食文化の多様化などもあり、冷凍・冷蔵食品の消費量が総じて拡大してきています。また、経済水準、宗教・文化、スーパーやコンビニなどの普及度合いの違いから、各国の一人当たり消費量には差異がみられるものの、今後も各国で一段の消費拡大が期待されています。

こうした冷凍・冷蔵食品の需要増加に伴い、ASEAN 各国では、地場の食品メーカーや小売業者、更には食品や小売事業を総合的に展開する地場財閥グループなどが独自に低温物流網を構築してきました。

また、最近では、輸配送・保管時の温度指定や湿度管理の徹底といった低温物

流の高度化ニーズや、地場メーカー・小売業者のアウトソースニーズの高まりもあり、低温物流を専門的に手掛ける物流事業者も徐々に出てきています。

図表1 ASEAN冷凍・冷蔵食品市場の推移



### 日系物流事業者の参入と直面する課題

一方、冷凍・冷蔵食品市場の拡大と低温物流需要の増加が進む中、日系物流事業者も、特に ASEAN に進出した日系小売店や食品メーカーから日本水準の低温物流サービスの提供を求める声を受けて、低温物流網の核となる冷凍・冷蔵倉庫の開発・運営を中心に ASEAN 低温物流市場への参入を活発化しています。

もともと、①現在の ASEAN 各国における低温物流インフラは総合的な整備が行き届いておらず、食品工場や荷受地から冷凍・冷蔵倉庫へ製品を搬送する保冷トラックや、港湾における保冷機能が不足していること、②保冷トラック輸送の休憩時に保冷の電源を落としてしまうなど、地場配送業者に低温物流のノウハウが不足していること、③地場の荷主や小売業者がコスト削減を優先し常温配送を

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



選好してしまうなど、ユーザー側にも認知度が不足していること、といった課題が顕在化してきており、日系物流事業者が冷凍・冷蔵倉庫を開発するだけでは低温物流サービスを十分に提供できないケースが散見されます。

### 日本政府による低温物流インフラの改善支援

こうした中、日本政府は2017年10月に、国土交通省が主導する格好で「日ASEAN コールドチェーン物流プロジェクト」を立ち上げるなど、ASEAN 各国の低温物流インフラの改善支援を始めています。具体的には、低温物流に関する基本的なガイドラインや国際規格の策定を通じて地場サービスのレベル向上を促すほか、日系物流事業者や物流機器メーカーを ASEAN 各国政府や地場大手事業者などに紹介していく取り組みが示されています。

日本政府としては、こうした支援を通じて、①物流高度化を通じた ASEAN の経済成長への貢献に加え、②日系物流事業者や食品メーカー・小売業者による ASEAN 進出の促進、③高水準の低温物流サービスの提供に必要となる日系メーカー製物流機器の利用促進、④日本からの農林水産物・食品輸出の拡大、を図るといった狙いがあるとされています。

こうした取り組みが効果を発揮するまでには一定の時間を要するとみられるものの、低温物流や冷凍・冷蔵食品に対する現地ユーザーの理解の向上、および日

系企業の進出・事業拡大に寄与するとの期待も寄せられています。

図表2 日ASEANコールドチェーン物流プロジェクトの概要

	取り組み内容
ガイドラインの策定	倉庫事業者・トラック輸送事業者・政府向けに、低温保管・輸送における基本的な留意事項をそれぞれ取りまとめ
人材育成	各国との物流政策対話や物流専門家会合などで、各国政府や物流事業者に対して、低温物流のノウハウ共有や本邦物流機器の利用促進に向けたプロモーションを実施
物流機器の普及促進	
パイロット事業の展開	日系物流事業者のASEANにおける物流網構築や新サービス導入などに関する実証実験に対して、補助金を支給

(資料)国土交通省資料を基に弊社作成

### 日系物流事業者の戦略転換

低温物流市場は堅調に拡大しており、また官民一体となった低温物流インフラ構築への動きも活発化する中、冷凍・冷蔵倉庫の開発・運営が中心であった日系物流事業者は、地場企業との連携などによる総合的な低温物流サービスの提供を目指し、戦略転換を進めていくものとみられます。

実際に、足元では、配送面における地場物流事業者との提携による一貫物流サービスの提供・強化の動きや、低温物流を専門的に手掛ける地場物流事業者の買収、日系企業と地場大手食品メーカー・外食事業者などとの提携に基づく低温物流の展開もみられており、日系物流事業者の今後の動向が注目されます。

(為崎)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。